

資料1

観光客受入環境整備のための事業の内容と経費（概算・5年間分）

○ この資料は、こういった事業を行う場合に、どの程度の経費が掛かるのかを機械的に積算したもので、県の整備方針として調整したものではありません。

事業内容		箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 ● 箇所数等を想定した理由 ■ 単価等の根拠
1 観光案内機能 の充実	(1) 観光案内所の整備 ア 新設 (7) カテゴリーⅠ	3 箇所	6,182.5	18,548	【観光案内所の整備に関する想定】 →市町村・観光協会アンケートを参考にしながら、入込観光客数100万人以上はカテゴリーⅠ、500万人以上はカテゴリーⅡ、1,000万人以上はカテゴリーⅢを整備する場合を想定した。 ●新設は、大和、寒川、清川がカテゴリーⅠを各1箇所、平塚がカテゴリーⅡを1箇所整備することを想定 ■カテゴリーⅠを新設する場合 初度調弁31,242千円＋人件費5年17,383千円＋施設賃貸料5年13,200千円＝61,825千円 ※人件費の積算→(日本語・時給1,219円＋英語・時給2,000円)×9時間/日×120日/年×5年＝17,383千円 ※施設賃貸料及び初度調弁は、カテゴリーⅡと同じ。 ■カテゴリーⅡを新設する場合の積算 初度調弁31,242千円＋人件費5年34,765千円＋施設賃貸料5年13,200千円＝79,207千円 ※人件費の積算→(日本語・時給1,219円＋英語・時給2,000円)×9時間/日×240日/年×5年＝34,765千円 ※施設賃貸料の積算→20万円/月×12ヶ月×5年＋保証金・敷金6ヶ月＝13,200千円 ※初度調弁(OA機器、案内用備品等)は、他自治体の積算資料を参考とした。
	(4) カテゴリーⅡ	1 箇所	7,920.7	7,921	
	イ 無印→カテゴリーⅠ	10 箇所	1,080.0	10,800	●茅ヶ崎1、秦野1、厚木2、伊勢原1、山北1、真鶴2、湯河原1、愛川1の合計10箇所 ■英語・時給2,000円×9時間/日×120日/年×5年＝10,800千円
	ウ 無印→カテゴリーⅢ	3 箇所	8,100.0	24,300	●川崎1、相模原1、藤沢1の合計3箇所 ■英語・時給2,000円×9時間/日×360日/年×5年＋英語以外・時給3,000円×9時間×360日/年×5年＝81,000千円
	エ カテゴリーⅠ→Ⅲ	7 箇所	7,020.0	49,140	●横浜2、相模原2、藤沢2、箱根1の合計7箇所 ■英語・時給2,000円×9時間/日×240日/年×5年＋英語以外・時給3,000円×9時間×360日/年×5年＝70,200千円
	オ カテゴリーⅡ→Ⅲ	4 箇所	5,940.0	23,760	●横浜3、鎌倉1の合計4箇所 ■英語・時給2,000円×9時間/日×120日/年×5年＋英語以外・時給3,000円×9時間×360日/年×5年＝59,400千円
小計				134,469	

事業内容		箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 (● 箇所数等を想定した理由 ■ 単価等の根拠)
(続き)	(2) 多言語案内表示の観光案内板整備 ア 作り替え	700 枚	100.0	70,000	● 入込観光客調査の主要観光「調査地点数57」+主要観光「調査施設数173」=「既存の観光地230」 各観光地当たり3枚設置 $230 \times 3 = 690 \text{枚} \div 700 \text{枚}$ ■ 他自治体の案内看板設置工事費を参考とした。
	イ 新設	1,000 枚	100.0	100,000	● 「観光魅力創造協議会で発掘した観光資源1,076」-「重複103」=「新規の観光資源973」 973箇所の1/3に、各3枚設置する。(973の中で看板設置が可能であり必要な場所は1/3程度と想定。) $973 \div 3 \times 3 = 973 \div 1,000 \text{枚}$ ■ 他自治体の案内看板設置工事費を参考とした。
	小計			170,000	
	(3) 観光案内タブレット端末の活用	80 台	44.0	3,520	● 県内38箇所の既存の観光案内所・観光協会窓口及び新規設置する観光案内所4箇所、合計42箇所に各2台設置 $42 \times 2 = 84 \div 80 \text{台}$ ■ 機器代80千円/台+通信料6千円/月 $\times 12 \text{か月} \times 5 \text{年} = 440 \text{千円}$
計				307,989	
2 DMOの構築	DMO構築	16 組織	10,000.0	160,000	● 市町村・観光協会のアンケート回答を参考にしながら、入込観光客数500万人以上の市町村に地域DMOを、1,000万人以上の地域に地域連携DMOを、全県に1つ県域の地域連携DMOを構築する場合を想定。 ● 地域DMO9組織(横浜、川崎、相模原、横須賀、平塚、鎌倉、藤沢、三浦、箱根)、地域連携DMO6組織(横浜川崎、三浦半島、湘南、箱根湯河原、丹沢大山、相模湖相模川)、県域の地域連携DMO1組織、合計箇所16組織 ■ 既存の観光協会等を基礎にDMOを構築したと仮定し人件費のみ計上。 専門員(マーケティング・マネジメント)10,000千円/年 $\times 2 \text{人} \times 5 \text{年} = 100,000 \text{千円}$

事業内容		箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 (● 箇所数等を想定した理由 ■ 単価等の根拠)
3 多言語対応の 強化	(1) 多言語ガイドブック（パンフレット等含む。）の作成・充実 ①21種類、②6種類、③1種類	①の場合 21 種類	3,500.0	73,500	● 次の3パターンを想定 ①入込観光客数が100万人以上の市町村が、各市町村域を対象としたガイドブックをそれぞれ作成する場合(21市町村=21種類) ②入込観光客調査の6つの地域区分(横浜川崎、三浦半島、湘南、箱根湯河原、丹沢大山、相模湖相模川)ごとにガイドブックを作成する場合(6地域=6種類) ③県全域を対象としたガイドブックを1種類作成する場合 ※ 1種類当たり、それぞれ5言語で作成することを想定。 ■ 7,000千円×5言語/地域=35,000千円 ※1言語当たり7,000千円 (翻訳1,500千円/言語 + 1部100円×2万部)を新規作成1回 及び内容更新1回で、計2回分計上 = 7,000千円 ①の場合、735,000千円。②の場合、210,000千円。③の場合、35,000千円。
		①+②の場合 27 種類	3,500.0	94,500	
		①+②+③の場合 28 種類	3,500.0	98,000	
	(2) 多言語ウェブサイトの作成・充実 ①38サイト、②6サイト、③1サイト	①の場合 38 サイト	5,200.0	197,600	● 次の3パターンを想定 ①市町村・観光協会のアンケートを参考にしながら、市町村域を対象として現在運営されている観光ウェブを多言語化して今後も継続して運営する場合(38サイト) ②入込観光客調査の6つの地域区分(横浜川崎、三浦半島、湘南、箱根湯河原、丹沢大山、相模湖相模川)ごとに多言語の観光ウェブを作成・運営する場合(6地域=6サイト) ③県全域を対象とした多言語ウェブサイトを運営していく場合 ■ ①、②の場合、制作費・運用費ともに県の実績額の半額とし算出。 制作費16,000千円/種 + 運用費9,000千円/年×4年=52,000千円 ①の場合、1,976,000千円。②の場合、312,000千円。③の場合、104,000千円。
		①+②の場合 44 サイト	5,200.0	228,800	
		①+②+③の場合 44 サイト 1 サイト	5,200.0 10,400.0	239,200	
	(3) SNS等の作成・充実 ①36SNS、②6SNS、③1SNS	①の場合 36 SNS	4,500.0	162,000	● 次の3パターンを想定 ①市町村・観光協会のアンケートを参考にしながら、市町村域を対象として現在運営されている観光SNSを多言語化して今後も継続して運営する場合(36SNS) ②入込観光客調査の6つの地域区分(横浜川崎、三浦半島、湘南、箱根湯河原、丹沢大山、相模湖相模川)ごとに多言語のSNSを作成・運営する場合(6地域=6SNS) ③県全域を対象としたSNSを運営していく場合 ■ 9,000千円×5言語/SNS=45,000千円 ※1言語当たり9,000千円 (翻訳料1,800千円/言語×5年) ①の場合、1,620,000千円。②の場合、270,000千円。③の場合、45,000千円。
		①+②の場合 42 SNS	4,500.0	189,000	
		①+②+③の場合 43 SNS	4,500.0	193,500	
	(4) 観光アプリの整備	20 地域	5,300.0	106,000	● 市町村・観光協会のアンケート回答を基に整備数を推計(別紙5参照 22÷20)。 ■ 開発費45,000千円+運用費2,000千円/年×4年=53,000千円 単価は県内自治体の実績を参考とした。
	計			636,700	

事業内容		箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 (● 箇所数等を想定した理由 ■ 単価等の根拠)
4 観光バスの 駐車場整備	(1) 観光バス駐車場の予約システム等の導入	5 地域	69,000.0	345,000	●大型観光バスの駐車場が10箇所以上ある横浜、箱根、鎌倉、相模原、横須賀の5地域でのシステム導入を想定。 ■単価は他自治体の実績を参考とした。
5 観光データの 整備・普及	(1) アンケート調査、モニター調査、歴史調査 ア 県域	1 式	9,661.0	9,661	●県が実施する「入込観光客調査」「観光客消費動向調査」「外国人観光客実態調査」「観光に係るビッグデータ」 ■県H29当初予算案計上額 19,322千円/年 19,322千円/年×5年=96,610千円
	イ 市町村域 ①110式、②30式	①の場合 110 式	500.0	55,000	●次の2パターンを想定 ①市町村・観光協会アンケートで今後調査を実施すると回答した22団体が、それぞれ独自調査を実施した場合。 ②入込観光客調査の6つの地域区分(横浜川崎、三浦半島、湘南、箱根湯河原、丹沢大山、相模湖相模川)ごとに独自調査を実施した場合。 ■①の場合、1回/年×5年×22市町村×5,000千円=550,000千円。 ②の場合、1回/年×5年×6地域×5,000千円=150,000千円。
		①+②の場合 140 式	500.0	70,000	
	計			79,661	
6 情報通信環境 の整備、活用	(1) Wi-Fiの設置(初期費用のみ) ア 宿泊施設	2,000 個	3.0	6,000	●ホテル332施設×課題認識率0.21×19個+旅館1,055施設×課題認識率0.16×4個=2,000個 ※課題認識率0.21、0.16は宿泊施設72施設の回答を参考とした。 ※衛生行政報告例(厚労省)を基に、平均客室数はホテル94室、旅館17室とし、それぞれ5室に1個整備するとした(ホテル19個、旅館4個)。 ■単価は他自治体の実績を参考とした。
	<div>「課題認識率」とは：ホテル・旅館317施設を対象に受入環境整備に係る各種事業についてアンケート調査した際、回答があった72施設(ホテル34、旅館38)のうち、当該項目について「課題認識有」と回答した施設の割合。(以下、同じ。)</div>				
	イ 観光スポット	1,700 個	3.0	5,100	●入込観光客調査の「調査地点数57」+「調査施設数173」=「既存の観光地230」 230箇所はすべて未整備と仮定。1箇所当たり3個設置。230×3=690個(A) 「観光魅力創造協議会で発掘した観光資源1,076」-「重複103」=「新規の観光資源973」 973箇所の1/3に各3個設置。(973箇所の中でWi-Fi設置が可能であり必要な場所は1/3程度と想定。) 973÷3×3=973個(B) (A)+(B)=1,663÷1,700 ■単価は他自治体の実績を参考とした。
	小計			11,100	

事業内容		箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 (● 箇所数等を想定した理由 ■ 単価等の根拠)
(続き)	(2) デジタルサイネージの設置	30 基	54.0	1,620	●市町村・観光協会のアンケート回答を参考にしながら、観光スポットのうち、現在整備されていないスポットに、それぞれ2基ずつ整備する場合。別紙3参照 14≒15地域。15地域×2基=30基。 ■単価は県内自治体の実績を参考とした。
	(3) 携帯電話充電スタンドの設置	30 基	160.0	4,800	●市町村・観光協会のアンケート回答を参考にしながら、観光スポットのうち、現在整備されていないスポットに、それぞれ3基ずつ整備する場合。別紙3参照 11≒10地域。10地域×3基=30基。 ■民間事業者の提示価格を参考とした。
	計			17,520	
7 観光施設の バリアフリー 化	観光施設等のバリアフリー化	40 施設	1,400.0	56,000	●入込観光客調査「調査施設数173」×課題認識率0.20=35≒40 ※課題認識率0.20は宿泊施設72施設の回答を参考とした。 ■東京都の宿泊施設バリアフリー化支援補助金の補助対象額を、参考とした。 (14,000千円/施設)
8 ホスピタリ ティ の向上	(1) 宿泊施設等での24時間通訳コールセンター業務	1 箇所	4,000.0	4,000	●県内全域で実施 ■事業者見積もりを参考とした。 8,000千円/年×5年=40,000千円
	(2) 観光ガイド育成セミナー	400 回	150.0	60,000	●市町村・観光協会のアンケート回答を参考にしながら推計(別紙3参照)。21≒20地域 20地域×年4回実施×5年=400回 ■県事業の実績金額を参考とした。
	(3) ムスリム対応マニュアル	1 回	260.0	260	●県が全県域を対象に実施 ■県事業のパンフレット作成を参考とした。 委託1,000千円+16,000部×100円/部
計				64,260	

事業内容		箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 (● 箇所数等を想定した理由 ■ 単価等の根拠)
9 設備等の国際 標準サービス 化	(1) 観光公衆トイレの整備 ア 建替え	15 箇所	2,400.0	36,000	●トイレの建替え・改修については、「既存の観光地230」にあるトイレの半分をリニューアルし、そのうち15箇所の建替えを想定。 ■建替えに必要な除却工事費及び新築工事費は他自治体の実績を参考とした。
	イ 改修	100 箇所	1,200.0	120,000	●トイレの建替え・改修については、「既存の観光地230」にあるトイレの半分をリニューアルし、そのうち100箇所の改修を想定。 ■神奈川県発注の工事实績(県庁本庁舎2～4階トイレ改修(オストメイト、授乳室等を含む。) 約5,550万円)を参考にした。
	ウ 新設	20 箇所	1,700.0	34,000	●トイレの新設については、「観光魅力創造協議会で発掘した観光資源1,076」-「重複103」=「新規の観光資源973」について、50箇所に1箇所の割合で新設が必要となると想定。 973÷1,000 1,000/50=20箇所 ■新築工事費は他自治体の実績を参考とした。
	小計			190,000	
	(2) 多言語メニュー作成支援システム(料理の外国語表記化)の導入	1 種	1,037.0	1,037	●県が全県域を対象に実施 ■2,074千円/年×5年=10,370千円 県予算編成を参考とした。
計				191,037	
10 周遊利便性の 向上	(1) 手ぶら観光 ア 荷物棚(一時預かり、配送受付)	10 箇所	5.0	50	●市町村・観光協会のアンケート回答を基に整備数を推計(別紙5参照 12≒10)。 既存の観光案内所で、一時預かり、配送受付を行い、スペースもあるものと想定。 ■単価は、民間事業者の提示価格を参考とした。 10千円/台×5台=50千円
	イ 多言語対応ロッカー	5 箇所	430.0	2,150	●市町村・観光協会のアンケート回答を基に箇所数を推計(別紙5参照 2≒5)。 駅舎、駅周辺、観光地周辺を想定。 ■単価は、民間事業者の提示価格を参考とした。 4,300千円/台
	小計			2,200	

事業内容		箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 (● 箇所数等を想定した理由 ■ 単価等の根拠)
(続き)	(2) レンタサイクルの整備 (初期費用のみ) ア 電気自転車	400 台	10.0	4,000	●市町村・観光協会のアンケート回答を基に整備数を推計(別紙5参照 18≒20)。 1駐輪場当たり10台×2駐輪場×20地域=400台 ※ 観光しながら2駐輪場の間を自転車で移動することを想定。 ■単価は、民間事業者の提示価格を参考とした。
	イ 駐輪場	40 箇所	280.0	11,200	●市町村・観光協会のアンケート回答を基に箇所数を推計(別紙5参照 18≒20)。 2駐輪場×20地域=40駐輪場 ※ 屋外収納(プレハブハウス)で管理すると想定。 ■単価は、民間事業者の提示価格を参考とした。
	小計			15,200	
	(3) 定期観光バス・周遊バスの運行	30 台	7,000.0	210,000	●市町村・観光協会のアンケート回答を基に箇所数を推計(別紙5参照 13≒15)。 2台/地域×15地域=30台 ■大型観光バス購入費45,000千円/台+運転士人件費5,000千円/年×5年 =70,000千円(1台当たりのバス運行単価) バス購入費は、民間事業者の提示価格を参考とした。
計				227,400	
11 交通渋滞対策	(1) 交通情報案内システム整備 (渋滞情報や空き駐車場の情報提供)	15 箇所	1,390.0	20,850	●市町村・観光協会のアンケート回答を基に箇所数を推計(別紙5参照 13≒15)。 ■システム構築に向けた調査4,500千円+ 駐車場情報、交通情報提供システム(ウェブサイト)作成4,000千円+駐車場状況案内表示板(電光表示)設置5,400千円=13,900千円 単価は、他自治体の実績額を参考とした。
	(2) シャトルバス運行	20 台	5,000.0	100,000	●市町村・観光協会のアンケート回答を基に箇所数を推計(別紙5参照 10)。 2台/地域×10地域=20台 ■大型路線バス購入費25,000千円 + 運転士人件費5,000千円/年×5年 =50,000千円(1台当たりのバス運行単価) バス購入費は、民間事業者の提示価格を参考とした。
	計			120,850	
12 消費行動の利便性向上	クレジットカード決済端末の設置	6,600 施設	7.0	46,200	●ホテル数332×課題認識率0.18+旅館数1,055×課題認識率0.06=123≒120施設 (A) 観光関係事業者数54,000×課題認識率0.12=6,480店舗 (B) (A)+(B)=6,600 ※課題認識率0.18、0.06、0.12は宿泊施設72施設のアンケート結果を参考とした。 ※観光関係事業者数は、ある商工会議所の全会員数のうち観光会員数の割合0.18を 県内全事業所数約30万に乘じた数。300,000×0.18=54,000 ■民間事業者の提示価格を参考とした。 CAT端末購入 70千円/台

事業内容		箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 (● 箇所数等を想定した理由 ■ 単価等の根拠)
13 宿泊施設の整備	(1) 多言語ウェブサイト	360 施設	900.0	324,000	●ホテル数332×課題認識率0.21+旅館数1,055×課題認識率0.27=355≒360施設 ※課題認識率0.21、0.27は宿泊施設72施設のアンケート結果を参考とした。 ■制作費5,000千円+運用費1,000千円/年×4年=9,000千円
	(2) 宿泊施設内の多言語表示	430 施設	10.0	4,300	●ホテル数332×課題認識率0.18+旅館数1,055×課題認識率0.35=429≒430施設 ※課題認識率0.18、0.35は宿泊施設72施設のアンケート結果を参考とした。 ■日本語一文字21円×800文字×5言語=84千円≒100千円 民間事業者の提示価格を参考とした。
	(3) 宿泊施設内のトイレの洋式化 ア ホテル	40 施設	800.0	32,000	●ホテル数332×課題認識率0.12=40施設 ※課題認識率0.12はホテル34施設のアンケート結果を参考とした。 ■1施設10便器の洋式化 10便器×800千円/便器=8,000千円 単価は県発注の工事費(県庁本庁舎1階トイレ工事)を参考とした。
	イ 旅館	250 施設	1,360.0	340,000	●旅館数1,055×課題認識率0.24=253≒250施設 ※課題認識率0.24は旅館38施設のアンケート結果を参考とした。 ■1施設17便器の洋式化 17便器×800千円/便器=13,600千円 単価は県発注の工事費(県庁本庁舎1階トイレ工事)を参考とした。 旅館の平均客室数を17室と推計(衛生行政報告例より)。
	小計			372,000	
	(4) バリアフリー化	280 施設	1,400.0	392,000	●ホテル数332×課題認識率0.18+旅館数1,055×課題認識率0.21=281≒280施設 ※課題認識率0.18、0.21は宿泊施設72施設のアンケート結果を参考とした。 ■東京都の宿泊施設バリアフリー化支援補助金の補助対象額を、参考とした。 (14,000千円/施設)14,000千円
	(5) テレビ海外ニュース放送受信設備	3,800 室	14.0	53,200	●(ホテル数332×0.5×94室+旅館数1,055×0.9×17室)×外国人宿泊率0.12=3,809室 ≒3,800室 ※ホテルの半数(50%)が未整備、旅館の大半(90%)が未整備と想定。 ※外国人宿泊率は第1回協議会資料5から算定した。 ■民間事業者の提示価格を参考とした。 STB端末(受信機)20千円/個+受信サービス料2千円/月×12か月×5年=140千円
計				1,145,500	
合 計				3,398,117	⇒ 約340億円

※各事業において、複数のパターンで積算している場合、最も金額の高いものを合計している。